視察日時	令和6年7月18日（木）9時30分～11時30分
視察先	岩手県奥州市（説明：奥州市議会議員、奥州市議会事務局）
視察項目	議会運営及び議会改革の取り組みについて
視察概要	<p>（1）奥州市議会議長マニフェストについて</p> <p>*議長の所信表明（2022年3月）で市民への約束の表明として、議長マニフェスト、工程表を公表。</p> <p>①奥州市議会の「見える化」の推進として、実行目標と工程の明確化、各委員会の活動状況等の見える化、議会改革の取組状況とアウトカムの評価・公表、議会ICT推進の明確化。</p> <p>②広報・広聴活動の充実・強化として、広報・広聴機能の一体的な取り組み、市民参画と市民意見の把握、情報発信。</p> <p>③政策立案・政策提言サイクルの充実・強化として、決算・予算審査の連動による政策提言サイクルの構築、市民意見を反映させる仕組みづくり、政策提言の実施とフォローアップ。</p> <p>④議員間討議の制度化による十分な審議と市民への説明責任として、対話をベースにした議員間討議の制度化、十分な審議と経過の明確化。</p> <p>⑤議員成り手不足解消の調査研究と対策の実施、主権者教育の推進として、議員定数及び議員報酬の在り方の調査研究、模擬議会、ワールドカフェ、議場・議会見学会の実施と主権者教育の推進。</p> <p>（2）議会DX、ライブ字幕配信システム等について</p> <p>*合併10年を経過し、新たな展開へ機運が熟したため、すべて同時期（2017年7月）にタブレット端末の導入やFacebook・Twitterの開始、FM放送「電波に乗せて！奥州市議会」が開始され、情報の活用と公開に対する意識が一気に変化した</p> <p>*2017年度のオンブズマンによる情報公開ランキングで、県内下から3番目で公開の必要性を痛感し、公開媒体の質に対する意識が高まったことを受け、（2018年6月～）議案・全員協議会・政務活動費資料の完全公開、タブレット・スマホ対応の議場放送開始、「市議会だより」のリニューアル、Instagramの開始</p> <p>*コロナ禍（2020年3月～）では、タブレット端末でのオンライン会議・調査・視察の実施、LINE WORKSによる連絡手段を新設、コロナ対応の「議会BCP」の策定、Googleフォームを活用したオンラインアンケートの実施</p> <p>*インターネット中継や傍聴席でライブ字幕の表示（2023年8月～。議場システムの更新時期に合わせて実施。5年間リース総額2,600万円）、ネット配信し133の国と地域の外国語翻訳に対応</p>

- *2023年2月7日の総務省通知で、表決を伴わないオンライン本会議が可能となった事を受け、2023年8月～議場をオンライン対応のZoom表示可能に改修。12月、会議規則を改定し正式に開催可能とする。
- *電子採決は、機能は備わっているが、ルール上、手続きが面倒でスムーズにいかないため、現時点では行っていない。ルールがシンプル化されれば、導入を考えたい
- *会議録への電子署名を開始（2023年10月～）。2024年4月、地方自治法の改正を受け、請願のオンライン受付を開始

（3）議会基本条例について

- ・2009年8月、市政調査会研修会を行い、市政調査会議会基本条例検討部会を設置。約2年間にわたり31回の部会、研修会、先進地視察、市政調査会を開催。
- ・2011年2月、条例骨子案報告・各会派意見聴取。5月、条例骨子報告・条例素案検討。6月、市民説明会（6か所・112人参加）。8月、条例案最終検討。9月、条例案最終決定、9月28日条例可決（30日公布）。11月、条例施行（11月1日）

（4）議会基本条例の検証について

- ・検証経緯：条例に規定された見直しの検討は、施行後全くなかった。
- ・2019年10月、議会基本条例の検証開始。
- ・2020年2月、条文ごとの評価・検証を開始。
- ・2021年12月、議会基本条例改正を發議（第三者評価と条例改正、PDCAサイクルシート・行動計画の策定）
- *条例改正の要旨：災害時の議会对応（新規）、情報通信技術の活用（新規）、議会改革（改正）・条例検証の周期（改正）

（5）特徴的な取り組みについて

1. 政策立案等ガイドライン策定（2019年5月）

（政策決議提案・政策提言・政策立案）

【政策決議提案サイクル】

- ①常任委員会／課題掘起しとテーマの決定
- ②ワールドカフェ／市民の意見を把握（アイデアを出し合い、結論を求めない）
- ③所管事務調査／市の現状を調査
- ④先進地視察／先進自治体を調査
- ⑤常任委員会／市との協議と市民意見調整
- ⑥全員協議会／議会総意で發議案提出

	<p>⑦政策決議提案／発議案の可決と提言書提出</p> <p>⑧フォローアップ／一般質問・委員会調査では是正要求</p> <p>* 常任委員会開始時に2年間・当年度の活動計画を協議・決定</p> <p>* 当局計画を確認し、計画先回り提案へ適切な提言時期を想定</p> <p>* ゴールを目指して民意、当局現状、先進地取組を調査研究、有識者や最新情報などから適切な提言へ</p> <p>2. 議員間討議のガイドラインを策定（2023年8月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対話→議論→討論→議決（決断・成果）までのプロセスを議員間討議と位置づけ、各段階の手法等を規定 <p>3. 議会運営について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総括（代表）質問はなし、議案審議は3回まで ・ 議会での一般質問は1人60分程（制限なし）、1日5人（通告順で3～5日間） ・ 予算・決算審議は議長以外全員で行う ・ 常任委員会（6～7人）毎月委員会を開催・調査（月1～2回）
<p>所 感 (意見・感想・今後の課題等)</p>	<p>奥州市は議会DXの進捗状況としては先進的であり、開かれた議会のお手本となるべく現状である。一方で電子採決等、議会としての必要性を検討の上実施しない決断もまた大切である。</p> <p>奥州市議会は市民との対話（ワールドカフェ）を軸に、計画的な議員間討議を繰り返し行う事で、市政へ提言を行い、市政運営を円滑的に行っている理想形であると感じた。本市においては常任委員会での意見交換会の在り方を個々の議員が深め、その後の学習、検討の在り方を学び、政策提言に繋げることが必要であると感じ、理想的議会運営に近づけるためには多くの課題があるが、課題の洗い出しを行い、検討を進めるべきと考える。</p> <p>議会基本条例の制定に至る過程においても、時間と研究を重ねているため、あるべき姿を学んだ。議会基本条例は作ることが目的ではなく継続的に評価・検証を行っていくことが重要であると感じた。本市においても条例は議員を縛り付けるものではなく、基本的に必要最低限でとどめることも必要であり、議会基本条例の制定を行い、評価・検証サイクルについて盛り込むことが重要と感じる。</p>

報告者 議会運営委員会 坂本 昌栄